

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県緑の基金 (長野市大字南長野字幅下692-2 森林づくり推進課内)			代表者	理事長 大日方英雄
設立根拠	整備法	設立年	昭和58年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和32年、前身の「長野県緑化連盟」設立 ・昭和57年、「長野県緑化推進委員会」と名称変更 ・昭和58年、「財団法人長野県緑の基金」設立 本県における健全な森林づくりと緑豊かな環境整備を進めるために、緑化思想の高揚と緑化事業の推進を図り、もって緑豊かな県土づくりに寄与する。 具体的な事業内容 ・機関誌発行などによる環境緑化等に関する知識の普及啓発 ・ボランティアを対象とした森林整備体験活動 ・緑の募金活動 ・「みどりの少年団」活動への助成 事業執行状況を示す主な指標 ・緑の募金 H20: 86,099千円 H21: 82,781千円 H22: 82,278千円 ・みどりの少年団活動への助成 H20: 176団、7,580千円 H21: 177団、6,670千円 H22: 178団、7,010千円 ・機関誌の発行 H22: 2,000部				
基本財産(円)	603,127,586	うち県の出 捐額(円)	150,000,000	県出捐率 (%)	25.5%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・市町村 123,000,000円(20.9%) ・民間 315,525,406円(53.6%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役員数	年 度		H19	H20	H21	H22	
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0
非 常 勤		うち県職員	20	20	20	19	
職員数	常 勤	うち県職員	1	2	2	4	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			1	2	2	4	
非常勤職員計			21	21	21	19	
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	1	0	
役員平均年齢	役員平均年収(千円)		職員平均年齢		48	職員の平均年収(千円)	2,305

* 次表は22年度の状況で、()内は21年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	22年度		21年度		費 受 入 状 況	22年度		21年度	
	経常収益(A)	95,130	(88.9)	97,423		(99.5)	補助金	0	(0)
経常費用(B)	102,718	(96.4)	101,020	(99.5)	事業費	0	(0)		
経常損益(A)-(B)	7,588	(6.5)	6,403	(6.6)	運営費	0	(0)		
当期損益	7,588	(6.5)	6,403	(6.6)	交付金	0	(0)		
公益事業比率	87.9	(88.9)	99.5	(99.5)	負担金	0	(0)		
経常比率	92.6	(96.4)	982.8	(1,233.6)	委託料	0	(0)		
人件費比率	10.4	(6.8)	95.5	(94.4)	貸付金	0	(0)		
管理費比率	2.8	(11.1)	95.5	(94.4)	出捐金	0	(0)		
事業支出伸び率	1.7	(12.5)	0.0	(0.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)		
補助金等比率	6.0	(5.7)			人件費関係費 用(再掲)	0	(0)		

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	民間主導の団体として運営		
改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実 施 状 況
H16年度末まで	緑の基金の業務を引き受ける企業を探し、民間主導の新しい運営組織作りの準備	H16.5	役員(理事、監事)への説明、意見集約を行った
H17年度から	民間主導の新しい組織を立ち上げ、業務を移行	H17.3	役員改選(理事15名、監事3名)を実施し、新体制が発足
		H17.9	事務局長を民間から公募(H17.9~11)に2名の応募があったが、採用に至らず
		H17.12	第2次公募(H17.12~H18.1)に1名公募があり、事務局長に採用決定(H18.2付け採用)
H18年度から	県職員派遣の廃止(人件費補助廃止)新体制に移行	H18年度から	県職員派遣の廃止(人件費補助廃止)新体制のスタート

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開している
公益法人制度改革への取組状況
平成23年4月公益財団法人へ移行。法人の内部統治による体制整備を図る

監査等結果
指摘事項は、ありませんでした。

団体の課題等	
〔団体記載欄〕 事業を継続実施する上で、長期的に安定した事務局体制の確立が必要である。 民間主導の団体に移行して事業を執行する上で、募金収入により事業を執行していること 県の緑化推進に沿った事業を推進する必要があることから、県との協働が必要である。	〔県記載欄〕 昨今の低金利により、基本財産の運用益が上がらず基金の運営に支障を来している。 緑化運動の推進母体として、長期的に安定した事務局体制の確立

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:(財)長野県緑の基金

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	117,129	97,423	95,130
	うち基本財産運用益	9,611	5,665	4,789
	うち受取会費			
	うち事業収益	100,672	85,435	83,735
	うち受取補助金等	6,010	5,560	5,734
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	115,395	101,020	102,718
	うち事業費	104,686	89,844	99,842
	うち公益事業費	104,686	89,844	90,278
	うち給料手当			9,564
	うち管理費	10,709	11,176	2,876
	うち役員報酬			
うち給料手当	6,363	6,882	1,107	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	1,734	3,597	7,588	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	1,734	3,597	7,588	
一般正味財産期首残高(H)	37,675	39,409	35,812	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	39,409	35,812	28,224	
指増減正味の部	受取補助金等	744	4,567	3,432
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	744	4,567	3,432
	指定正味財産期首残高(K)	595,873	595,129	599,696
	指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	595,129	599,696	603,128
	当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	990	970	4,156
	正味財産期首残高(N)	633,548	634,538	635,508
	正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	633,548	635,508	631,351

貸借対照表

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産	流動資産	43,590	38,971	31,421
	うち現金預金	29,342	35,716	28,674
	固定資産	595,129	599,696	603,128
	基本財産	595,129	599,696	603,128
	うち土地			
	うち投資有価証券	591,965	596,267	601,450
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産			
	資産合計	638,719	638,667	634,549
負債	流動負債	4,181	3,159	3,197
	うち短期借入金			
	うち未払金	2,279	1,575	1,602
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
	負債合計	4,181	3,159	3,197
正味財産	指定正味財産	595,129	599,696	603,128
	うち基本財産への充当額	595,129	599,696	603,128
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	39,409	35,812	28,224
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
	正味財産合計	634,538	635,508	631,352
	負債及び正味財産合計	638,719	638,667	634,549